

株主のみなさまへ

株主通信 第4期中間期

平成27年4月1日～平成27年9月30日

アルミにこだわり、 アルミを超えていく

Contents

- | | |
|--|------------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 3 特集：岡本社長に聞く
「チーム日軽金として
異次元の素材メーカーへ」 | 9 会社情報 /
ホームページのご案内 |
| 5 連結事業の概況 | 10 株式情報 |
| 6 NLMTピックス | 11 株主メモ |

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成28年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当中間期の業績の概要

当中間期のわが国アルミニウム業界におけるアルミ製品の需要は、輸送関連、建設関連などで弱く、前年同期に比べ減少しました。しかしながら、当社グループにおきましては、国内では、二次合金や素形材製品などの自動車部品関連などで販売の減少が見られたものの、アルミナ・化成品、板製品、押出製品、トラック架装、パネルシステム、箔などの部門が好調でした。海外でも、二次合金、自動車部品が堅調に推移しました。

当期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画では、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし

ております。持株会社体制のもと、グループ連携を強化し、中国、東南アジアを中心とする海外拠点の収益力強化を図り、連結収益の最大化に注力し、次ページ表にあります中期経営計画の主要指標の目標達成を目指しております。

当中間期の当社グループの売上高は、前年同期に比べ268億63百万円(13.2%)増の2,297億5百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ45億22百万円(56.7%)増の125億3百万円、経常利益は、前年同期比29億42百万円(36.1%)増の110億98百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、9億97百万円(17.3%)増の67億65百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮し、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、アルミナの国内販売および水酸化アルミニウムの輸出が増えたこと、自動車向け二次合金分野で中国、タイ、アメリカの各拠点がいずれも好調に推移したことなどにより、前年同期比5.7%増の574億円となりました。営業利益は、アルミナ・水酸化アルミニウム関連で価格改定を行ったこと、前期末に実施したアルミナ関連設備の減損により償却費負担が減少したことなどにより、前年同期比61.7%増の51億44百万円となりました。

板、押出製品部門においては、板製品部門の全体の販売量は前年同期並みにとどまりましたが、東陽理化学研究所を子会社化したことなどにより、売上高が大幅に増加しました。押出製品部門は、中国における自動車部品や鉄道車両材料の販売が好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比41.1%増の539億63百万円となりました。採算面においても、国内の不振を中国での販売の好調がカバーする形でほぼ前年同期並みとなり、営業利益は前年同期比1.7%減の14億98百万円となりました。

中期経営計画(2013~2015年度)

(単位:億円)

	2012年度	2015年度数値目標	2015年度業績予想
売上高	3,719	4,400	4,550
営業利益	82	250	240
経常利益	69	220	220
親会社株主に帰属する当期純利益	34	140	130
期末有利子負債	1,888	1,750	1,880
ネットD/Eレシオ	1.5倍	1.1倍	1.2倍

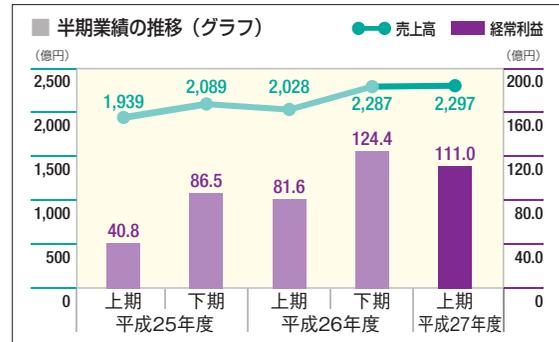
加工製品、関連事業部門においては、輸送関連部門のトラック架装事業は前年同期並みにトラック需要が好調となり、パネルシステム部門では、食品加工工場向け、低温流通倉庫向けが伸びたほか、産業用クリーンルーム分野も大きく伸びました。電子材料部門においては、円安により、コンデンサ生産や電極箔の調達で国内回帰の動きが見られました。以上の結果、売上高は前年同期比6.9%増の687億68百万円となり、営業利益は前年同期比35.4%増の42億25百万円となりました。

箔、粉末製品部門は、箔部門において医薬品向け加工箔やリチウムイオン電池外装用プレーン箔、ヨーグルト蓋用の撥水性アルミ箔「トーヤルロータス®」が好調に推移しましたが、パウダー・ペースト部門においては、自動車塗料向けが減少するなど依然として厳しい状況が続きました。ソーラー部門においては、日本や中国におけるメガソーラー案件の増加に伴い、バックシート「トーヤルソーラー®」の販売が大きく伸びました。以上の結果、売上高は前年同期比7.8%増の495億74百万円となり、営業利益は前年同期比108.7%増の30億64百万円となりました。

半期毎の業績の推移、当中間期のトピックスについて

当社グループの半期毎の業績推移(期間2年6ヵ月)は、グラフのとおりです。当社は上期より下期の方が売上高・経常利益ともに高い傾向がありますが、今上期は売上高・経常利益ともに、前下期に近いレベルとなっており、持株会社となってから上期最高の業績となっています。

当中間期のトピックスとしましては、平成27年6月に日本軽金属とその子会社の日軽パネルシステムが、オゾン破壊係



数ゼロの発泡剤を用いたノンフロン断熱不燃パネルの量産化に成功し、生産・販売を開始しました。また、7月に東洋アルミニウムが清水建設と共同で、コンクリートの表層品質を向上させる超撥水型枠「アート型枠」を開発、10月に当社グループで開発した中性子吸収材「MAXUS®」が、軽金属学会の小山田記念賞を受賞したことなどが挙げられます。

(「ノンフロン断熱パネル製品」、「小山田記念賞受賞」の詳細については、6ページのNLMトピックスをご覧ください。)

今後の見通し

当中間期の経営成績が平成27年5月に公表した予想を上回ったこと、および下期の業績見通しを踏まえ、通期の業績見通しを上記のとおりとしました。期初予想と比べ50億円の減収ながら営業利益と経常利益をそれぞれ上方修正しました。売上高と経常利益は、中期経営計画の数値目標を達成する予想となっています。

当社グループは、持続的な成長に向けて顧客密着型営業の強化や海外事業展開の一層の推進、グループ内のアルミに関する豊富な知見と素材を活かした新商品・新事業の開発に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、これまで同様、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月
代表取締役社長

岡本 一郎

「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」

Q1 日本軽金属ホールディングスの社長として、5ヵ月が過ぎました。感想をお聞かせください。

事業会社日本軽金属の社長を2年間務めた後、グループの持株会社で上場会社でもある日本軽金属ホールディングスの社長を兼務することになり、グループ会社の行事や社外の会議に出席する機会が大きくなりました。大変忙しくこの5ヵ月はあっという間でした。2つの会社の社長というのは想像以上に瞬間瞬間の判断力が求められますので、常日頃から自分の考えを明確にしておいて、それをグループ内外に積極的に伝えることの大切さを実感しています。

Q2 日本軽金属ホールディングス社長就任以来、「異次元の素材メーカーへ」という新しいスローガンを打ち出していますが、岡本社長が目指す日軽金グループはどのような企業グループでしょうか？

オイルショックを境に、エネルギーコストの問題から、日本ではアルミ製錬は立ち行かなくなり、以降、私たちは生き残りのための試行錯誤を繰り返してきました。過去15年間、佐藤社長、石山社長による「アルミにこだわり、アルミを超えていく」「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続ける」という方針とビジネス戦略により、当社グループを成長軌道に乗せることができたと考えています。私の時代は、この動きにさらに磨きをかけ集大成をするときだと自覚しています。

私たちの強みは、アルミという素材に関してすべてを知っている総合メーカーであることです。さらに、「横串

という事業横断的な、総合力を活かした活動をしていくと、大きな力が発揮できることを知っています。大量生産によるコモディティー化(汎用品化)の流れとは一線を画し、ユニークさを追求した独自の高付加価値化路線を目指します。これを言い換えますと、お客さまとしっかり向き合い、お客さまが心の中で思っている「欲しい」を満たし、お客さまに信頼され、選んでいただけるような企業グループになるということが、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」という考え方の根幹と認識しています。

Q3 新商品・新サービスの開発、具体的な成果についてお聞かせください。

商品、サービスの開発にあたっては、インゴットや板材、押出材などの単純な素材を作るのではなく、お客さまとの会話の端々から、想像力を発揮し、常に、お客さまがまだ考えていない「未来の欲しい」に思い巡らすことが大切だと考えています。常に「お客さまの喜びは何か」と問い続けていると、終着点は決してなく、無限の新しい可能性が開けていきます。

私たちの開発商品は、お客さまとのあいだで守秘規定が厳しく、みなさまにご紹介できるものはほとんどございませんが、一部をご紹介いたしますと、東洋アルミニウムの自動車塗料向けの水性着色顔料や干渉色アルミ顔料「クロマシャイン®」、化成品事業部のリチウムイオン電池用微粒アルミナなどを開発・販売しています。

※このほか、横串開発活動による新商品として、太陽光発電向けオールアルミ架台「アルソルメガ®」、中性子吸収材「MAXUS®」、耐震天井システムなどをホームページで紹介しております。

URL: <http://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/p2.html>

Q4 海外事業が好調なようですが、好調な地域や事業について教えてください。

新興国経済の減速の影響を懸念する見方もありますが、当社グループの海外拠点は現時点ではそのような影響は出ていません。日軽エムシーアルミの合金事業では、タイ、中国、アメリカの各拠点および近年展開いたしましたメキシコ、インドにおきまして自動車向け合金の販売が好調に推移し、加えて中国では非自動車分野である電機・電子向けにも合金販売が始まりました。また、地域別では、中国におきまして、日軽金アクトの自動車部品、鉄道車両部品、日本フルハーフのトレーラ、東洋アルミニウムの太陽電池モジュール用バックシートの販売が伸びており、また、タイを中心とする東南アジアでも、板・箔製品に加え、パネルシステム、家庭用エアコンの熱交換器の販売が増えています。

Q5 日軽金グループのコーポレート・ガバナンス体制について説明してください。

当社グループは持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、中核事業会社である日本軽金属および東洋アルミニウムの2社を中心に、事業活動を展開しております。その中において、当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事

業会社の経営監督等を通じて、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。当社は執行役員制度を採用しているため、取締役数は12名（うち社外取締役2名）と簡素化が図られており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしております。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としております。

また、監査役につきましては、監査役監査の基準に準拠した監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。



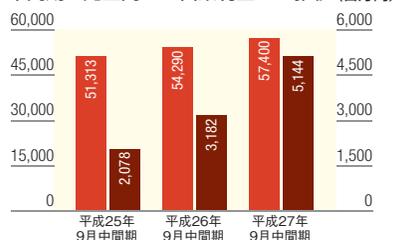
岡本 一郎(おかもと いちろう)
1956年生まれ(岡山県出身)
2013年 日本軽金属代表取締役社長(現任)
2015年6月 当社(日本軽金属ホールディングス)代表取締役社長に就任

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
25.0%
売上高
57,400 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
23.5%
売上高
53,963 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



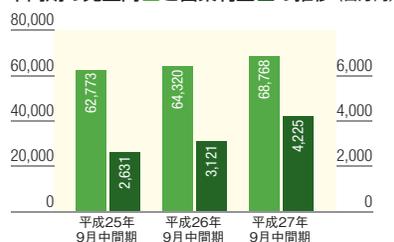
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
29.9%
売上高
68,768 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



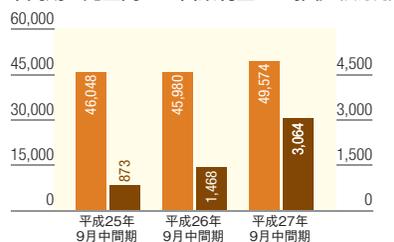
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
21.6%
売上高
49,574 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)

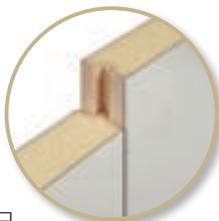


東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結
売上高合計
229,705
百万円

● 日本軽金属、断熱パネルを全面ノンフロン製品に切り替え

2015年6月、日本軽金属とその子会社である日軽パネルシステム（以下、日軽パネル）は、オゾン破壊係数ゼロの発泡剤を用いたノンフロン断熱不燃パネルの量産化に成功、生産・販売を開始しました。今年度中に、日軽パネルが生産する断熱パネル製品すべてをノンフロン製品に切り替えます。



新発泡剤を使用した「ジェネスタ不燃」

断熱パネルには、芯材にポリイソシアヌレートフォームを使った断熱不燃パネルと、硬質ウレタンフォームを使った断熱パネルの2つがあります。両製品ともこれまで代替フロン(HFC)を発泡剤に使っていましたが、第4世代の発泡剤と呼ばれる「HFO(ハイドロ・フルオロ・オレフィン)」を発泡剤とした断熱パネルの開発に成功しました。

新製品は「GENESTA®(ジェネスタ)」と命名され、日軽パネルのノンフロンパネルの名称を「ジェネスタ」として、ブランドを統一します。

ジェネスタは、HFCを使用したパネルと比較した場合、地球温暖化への影響が1,000分の1程度と低く、環境配慮型製品として今後の販売拡大が期待されています。

※フロンおよび代替フロンについて:

フロンは、1930年代に開発され、冷媒や発泡剤として広く使用されたが、1970年代にフロンが成層圏でオゾン層を破壊することが分かり、1989年の「モントリオール議定書」以降、フロン等排出抑制に向けた取り組みが進められ、代替フロン(HFC)への切り替えが進んだ。

代替フロンは、オゾン層へ与える影響は少ないものの、地球温暖化を促進する温室効果ガスであることが問題視され、1997年の「京都議定書」以降は、日本をはじめとする先進各国が削減を推進している。

● 中性子吸収材「MAXUS®(マクサス)」、軽金属学会から小山田記念賞を受賞

2015年10月、軽金属学会からすぐれた用途開発と製品の生産技術に贈られる小山田記念賞を、日本軽金属グループが開発した中性子吸収材「MAXUS®」が受賞すると発表されました。受賞理由は下記のとおりとなっています。



MAXUS® 板材

原子力発電所で発生する使用済み燃料の輸送もしくは貯蔵容器(キャスク)においては、臨界防止を目的としてホウ素等の中性子吸収断面積の大きな元素を含有した金属材料を使用している。中性子吸収材「MAXUS®」は、粉末冶金法によって高濃度の炭化ホウ素をマトリックスに分散させたアルミニウム金属基複合材であり、高品質化と低コスト化を同時に実現した画期的な製品である。2008年の量産当初から順調に出荷量を増やしており、例えば、北米市場においては累計でキャスク約200基分の製品を出荷している。

また、その優れた耐食性を活かし使用済み燃料貯蔵プール向けとしても量産を開始しており、アルミニウム系中性子吸収材の市場獲得に大きく寄与できる商品でもある。

加えて、本製品の製造方法の適用範囲は広く、様々な複合材への応用が可能である。例えば、炭化ホウ素粉末の代わりにタングステン粉末を原料に用いた「MAXUS-w®」は、原子力分野のみならず、医療機器向けのガンマ線遮へい材としても期待されており、アルミニウム粉末成形品の新たな市場獲得への貢献も期待できる。

以上のとおり、当開発成果は、小山田記念賞を与えるにふさわしい技術であると判断する。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年9月 第2四半期	平成27年 3月期	増減 (△は減少)	平成26年9月 第2四半期	科目	平成27年9月 第2四半期	平成27年 3月期	増減 (△は減少)	平成26年9月 第2四半期
資産の部					負債の部				
流動資産	247,523	248,906	△ 1,383	225,963	流動負債	190,589	202,220	△ 11,631	181,472
現金及び預金	34,382	29,823	4,559	31,465	支払手形及び買掛金	67,898	69,060	△ 1,162	65,677
受取手形及び売掛金	132,539	133,976	△ 1,437	119,651	短期借入金	91,659	95,818	△ 4,159	87,413
たな卸資産	63,957	67,652	△ 3,695	59,193	その他	31,032	37,342	△ 6,310	28,382
その他	17,739	18,473	△ 734	16,757	固定負債	122,920	117,672	5,248	123,847
貸倒引当金	△ 1,094	△ 1,018	△ 76	△ 1,103	社債	18,920	18,921	△ 1	18,857
固定資産	207,037	208,371	△ 1,334	204,130	長期借入金	80,141	74,251	5,890	81,022
有形固定資産	152,175	153,235	△ 1,060	149,461	退職給付に係る負債	18,550	18,797	△ 247	19,297
建物及び構築物	45,120	45,300	△ 180	45,762	その他	5,309	5,703	△ 394	4,671
機械装置及び運搬具	44,155	43,818	337	41,468	負債合計	313,509	319,892	△ 6,383	305,319
工具、器具及び備品	3,830	3,962	△ 132	4,035	純資産の部				
土地	54,848	54,997	△ 149	54,794	株主資本	115,832	111,791	4,041	107,916
建設仮勘定	4,222	5,158	△ 936	3,402	資本金	39,085	39,085	—	39,085
無形固定資産	3,986	4,543	△ 557	4,855	資本剰余金	11,179	11,179	—	11,179
のれん	698	1,006	△ 308	1,282	利益剰余金	65,683	61,639	4,044	57,762
その他	3,288	3,537	△ 249	3,573	自己株式	△ 115	△ 112	△ 3	△ 110
投資その他の資産	50,876	50,593	283	49,814	その他の包括利益累計額	9,158	9,631	△ 473	5,694
その他	51,381	51,080	301	50,253	その他有価証券評価差額金	3,590	3,493	97	2,881
貸倒引当金	△ 505	△ 487	△ 18	△ 439	繰延ヘッジ損益	△ 165	△ 25	△ 140	55
資産合計	454,560	457,277	△ 2,717	430,093	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	5,779	6,198	△ 419	3,434
					退職給付に係る調整累計額	△ 191	△ 180	△ 11	△ 821
					非支配株主持分	16,061	15,963	98	11,164
					純資産合計	141,051	137,385	3,666	124,774
					負債純資産合計	454,560	457,277	△ 2,717	430,093

総資産

総資産は、前期末比27億17百万円減の4,545億60百万円となりました。たな卸資産が減少したことなどによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比63億83百万円減の3,135億9百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前期末比36億66百万円増の1,410億51百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は、前期末から0.9ポイント上昇し27.5%に、一株当たり純資産額は前期末から6円56銭上昇し229円83銭となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年9月 第2四半期 累計期間	平成26年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成27年 3月期
売上高	229,705	202,842	26,863	431,477
売上原価	186,591	166,955	19,636	354,490
売上総利益	43,114	35,887	7,227	76,987
販売費及び一般管理費	30,611	27,906	2,705	57,682
営業利益	12,503	7,981	4,522	19,305
営業外収益	1,523	2,641	△ 1,118	6,675
その他の営業外収益	1,523	2,641	△ 1,118	6,675
営業外費用	2,928	2,466	462	5,380
支払利息	1,100	1,213	△ 113	2,382
その他の営業外費用	1,828	1,253	575	2,998
経常利益	11,098	8,156	2,942	20,600
特別利益	—	1,430	△ 1,430	3,846
投資有価証券減資払戻差益	—	1,430	△ 1,430	1,845
固定資産売却益	—	—	—	1,397
負ののれん発生益	—	—	—	604
特別損失	332	489	△ 157	8,263
固定資産撤去費	332	—	332	—
環境対策費	—	489	△ 489	573
減損損失	—	—	—	6,201
製品不具合対策費	—	—	—	920
段階取得に係る差損	—	—	—	569
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,766	9,097	1,669	16,183
法人税、住民税及び事業税	2,285	1,690	595	4,161
法人税等調整額	900	933	△ 33	1,049
四半期(当期)純利益	7,581	6,474	1,107	10,973
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	816	706	110	1,328
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	6,765	5,768	997	9,645

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年9月 第2四半期累計期間	平成26年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,865	8,276	7,589	11,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,105	△ 3,585	△ 6,520	△ 7,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270	△ 15,362	14,092	△ 17,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	140	△ 76	744
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,554	△ 10,531	15,085	△ 12,176
現金及び現金同等物の期首残高	29,433	41,597	△ 12,164	41,597
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12	△ 12	12
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	33,987	31,078	2,909	29,433

会社情報

(平成27年9月30日現在)

商号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)14,211名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

取締役

代表取締役会長	石	山	喬
代表取締役社長	岡	本	一郎
取締役	村	上	敏
取締役	岡	本	泰
取締役	清	水	幹
取締役	今	須	聖
取締役	山	本	晃
取締役	上	野	弘
取締役	昼	間	承
取締役	浜	村	三
取締役	小	野	人
取締役	林		一

執行役員

執行役員	原	隆
執行役員	上	通
執行役員	高	和
執行役員	外	稔
執行役員	網	城
執行役員	土	之
	田	
	池	
	村	
	田	
	英	
	孝	

監査役

監査役	朝	日	格
監査役	松	本	夫
監査役	福	井	司
監査役	藤	田	讓
監査役	和	食	雄
監査役	結	城	郎
		康	
		克	
		康	

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.1
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 55.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 51.6
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバーツ)	※ 100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東洋アルミ千葉株式会社	920	※ 99.5
東海アルミ箔株式会社	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報

Stock Information

(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 545,126,049株

株主数..... 54,703名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,604	8.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,063	6.8
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日軽ケイユー会	16,239	3.0
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	10,809	2.0
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,011	1.7

(注)持株比率は、自己株式数(1,141,954株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。